

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	10,010,060	10,627,791	13,419,418
経常利益 (千円)	510,035	513,829	688,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	197,637	301,155	366,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,278	396,653	638,341
純資産額 (千円)	8,790,806	9,312,829	9,011,235
総資産額 (千円)	21,882,327	22,179,158	22,132,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.49	116.57	142.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	38.1	37.1

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.91	15.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成28年度の期首に株式併合が行なわれたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに回復したほか、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、燃料費等の高騰により売上原価が増加致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億2千7百万円（前年同四半期比6億1千7百万円、6.2%の増収）、営業利益は売上原価の増加により5億4千万円（前年同四半期比4千7百万円、8.1%の減益）、経常利益は5億1千3百万円（前年同四半期比3百万円、0.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期比1億3百万円、52.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車が増加し、売上高は69億2千4百万円（前年同四半期比2億7千6百万円、4.2%増）、セグメント利益は売上原価の増により5億5千4百万円（同1億1千4百万円、17.2%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上は、7億6千1百万円（前年同四半期比3億6千8百万円、94.0%増）、セグメント利益は2億8百万円（同1千8百万円、9.7%増）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したためです。

〔繊維製品製造事業〕

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により19億2千5百万円（前年同四半期比1千9百万円、1.0%減）、セグメント利益は5千3百万円（同2千1百万円、67.4%増）となりました。

〔その他〕

その他の売上は、10億5千5百万円（前期同四半期比5百万円、0.5%増）、セグメント利益は3千2百万円（同2千2百万円、213.3%増）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、4千6百万円増加し、221億7千9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等が減少し1億5千8百万円減少したものの、有形固定資産が建物及び構築物等の増加により1億4千8百万円増加したことや、投資その他の資産が投資有価証券等の増加により6千9百万円増加したことなどによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億5千5百万円減少し、128億6千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金等の増加で1億3千8百万円増加したものの、流動負債が1年以内返済予定の長期借入金やその他（未払費用）等で3億9千3百万円減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円増加し、93億1千2百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億1千万円増加したことや、非支配株主持分が5千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,400	25,544	同上
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,544	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,100		19,100	0.73
(相互保有株式) 株伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,200		50,200	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,485,995
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,598,923
商品及び製品	136,396	162,007
仕掛品	85,538	94,332
原材料及び貯蔵品	117,391	134,819
繰延税金資産	75,300	65,875
その他	299,958	564,136
貸倒引当金	3,181	2,697
流動資産合計	5,261,408	5,103,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,246,407
減価償却累計額	3,894,546	3,730,857
建物及び構築物（純額）	3,130,639	3,515,550
機械装置及び運搬具	5,888,576	6,074,372
減価償却累計額	4,610,665	4,819,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,277,911	1,254,913
土地	8,936,910	8,705,345
建設仮勘定	3,349	18,398
その他	550,495	518,761
減価償却累計額	449,501	414,752
その他（純額）	100,993	104,008
有形固定資産合計	13,449,805	13,598,216
無形固定資産	89,848	76,500
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,533,144
長期貸付金	317,400	315,151
繰延税金資産	86,836	76,568
その他	452,487	479,182
貸倒引当金	3,081	2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,401,047
固定資産合計	16,871,410	17,075,764
資産合計	22,132,819	22,179,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,175,000
短期借入金	968,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,152,112
1年内償還予定の社債	125,000	12,500
未払金	83,523	89,027
未払法人税等	76,694	133,957
未払消費税等	50,500	129,373
賞与引当金	54,503	141,986
役員賞与引当金	23,006	19,976
その他	803,108	438,955
流動負債合計	5,626,311	5,232,890
固定負債		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,246,410
繰延税金負債	314,117	320,529
役員退職慰労引当金	217,949	221,683
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	1,002,977
退職給付に係る負債	1,054,234	1,063,901
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	11,934
固定負債合計	7,495,272	7,633,438
負債合計	13,121,583	12,866,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,451,640
利益剰余金	4,633,036	4,843,320
自己株式	46,767	46,955
株主資本合計	7,886,222	8,098,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	361,980
退職給付に係る調整累計額	2,382	595
その他の包括利益累計額合計	328,361	361,384
非支配株主持分	796,651	852,939
純資産合計	9,011,235	9,312,829
負債純資産合計	22,132,819	22,179,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,010,060	10,627,791
売上原価	8,538,350	9,161,005
売上総利益	1,471,710	1,466,786
販売費及び一般管理費	884,208	926,622
営業利益	587,501	540,163
営業外収益		
受取利息	5,069	4,649
受取配当金	12,389	21,846
助成金収入	8,745	726
その他	18,906	29,885
営業外収益合計	45,111	57,107
営業外費用		
支払利息	60,063	52,635
持分法による投資損失	50,351	29,019
その他	12,162	1,786
営業外費用合計	122,577	83,441
経常利益	510,035	513,829
特別利益		
固定資産売却益	13,454	49,109
受取補償金	8,350	22,813
補助金収入	53,380	
その他	933	856
特別利益合計	76,117	72,779
特別損失		
固定資産売却損	4,784	34,015
固定資産除却損	10,373	62
固定資産圧縮損	53,380	7,081
その他	4,024	70
特別損失合計	72,562	41,230
税金等調整前四半期純利益	513,591	545,379
法人税、住民税及び事業税	182,546	169,556
法人税等調整額	82,134	11,582
法人税等合計	264,680	181,139
四半期純利益	248,910	364,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,273	63,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,637	301,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	248,910	364,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,106	29,725
退職給付に係る調整額	17,420	1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	3,680	901
その他の包括利益合計	158,367	32,414
四半期包括利益	407,278	396,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,151	334,177
非支配株主に係る四半期包括利益	55,126	62,475

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	千円	75,000千円
受取手形裏書譲渡高	82,506千円	116,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	499,597千円	529,305千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,948	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(注) 1株当たり配当金額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合は加味していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,927	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,944	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,636,887	389,076	1,944,428	8,970,392	1,039,668	10,010,060		10,010,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,953	3,300		14,253	10,749	25,003	25,003	
計	6,647,841	392,376	1,944,428	8,984,645	1,050,418	10,035,063	25,003	10,010,060
セグメント利益	669,715	190,356	32,053	892,125	10,477	902,602	315,100	587,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額315,100千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,915,444	747,454	1,925,419	9,588,318	1,039,473	10,627,791		10,627,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,915	13,667		22,583	15,985	38,568	38,568	
計	6,924,359	761,121	1,925,419	9,610,901	1,055,458	10,666,359	38,568	10,627,791
セグメント利益	554,837	208,886	53,645	817,368	32,828	850,196	310,033	540,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額310,033千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76.49円	116.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,637	301,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,637	301,155
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,779	2,583,373

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第101期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当については、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,944千円
(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。